事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部地域づくり課			■担当	係	地域協働係	
■評価事業名称	市民公募型協働事業補助金						
■事業開始年度	平成30年度						
■評価事業コード	090100 - 245 ■会計区分			一般会計			
■総合計画での ■位 置 づ け	■政策 06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり						
	■基本施策 03 市民・企業と行政の協働体制の構築						
	■施策	■施策 01 協働の定着と拡充					
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業) ■政策・業務区分 政策				政策		
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの						
■法令等の名称							
■関連計画の名称							
■事 業 の目的と概要	地域社会の課題解決や、地域活性化を図る市民活動、地域づくり活動並びに事業所の 地域貢献活動等に補助金を交付し、「協働によるまちづくり」の実現を目指すもの。						

2. 細事業の活動実績情報

細事業 細事業コード 名称	事業の対象	平成 30 年度事業計画	平成 30 年度事業量実績
01 市民公募型協働事業補助金	市民	市民公募型協働事業(まちづくりチャレンジ補助金)の実施事業に補助金交付	〇市民公募型協働事業(まちづくりチャレンジ補助金)の実施補助額:800千円・応募5件、採択事業3件

3. 投入コスト情報 (単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費				847	
人 件 費				4,304	
その他(公債費・ 減価償却費等)					
フルコスト				5,151	

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

┌■目標達成状況	達成状況の分析	·	問題点・課題等本補助金を通して、新たな市民活動の開始や、市民団体の設立のきっかけを作ることができていない。また、市内NPO法人による類似の補助金制度も開始されている。加えて、平成30年度にアンケート調査を既応募団体に行った結果、問題点や使いにくい部分が多く見つかった。	
○ A. 順調○ B. 概ね順調○ C. 遅れている	事前勉強会を開催するなどは少なかった。一方で、勉強計画を練ることができたこと事業実施につながった。またある団体の活動を補助することができた。	≜会の段階で課題や こで、その後の順調な た、すでに活動実績の いという役割は果たす		
-1. 直接的な受益者の範囲)競合関係の有無 ——		
○ 不特定多数に及ぶ	○ 類似の事業は	ない		
○ 特定されるが多数に及ぶ	○ 類似の事業は	あるが競合はない		
◉ 特定少数に限定される	● 類似の事業が	あり競合する		
-3. 事業廃止の影響・貢献度		活動への貢献度 ―	── ────5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 ──	
○ 事業の廃止により重大な問題が多 する	発生 市民生活・企業	き活動の維持に不可欠	○ 1. で選択した人の大多数(70%程度)	
△ 事業の廃止により何らかの問題か	│ ○ + □ + ば	き活動の維持に一定程度	○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)	
生する 事業の廃止による問題は想定され	○ 市民生活。企業	活動の維持への貢献度	● 1. で選択した人の少数(30%程度)	
-6. 事業へのニーズの変化	 	要度(市民意識調査) —	'	
○ ニーズが高まっている	○ 順位が高い		○ 順位が高い	
○ ニーズは変わらない	○ 順位が中程度	Ę	○ 順位が中程度	
● ニーズが低下している又は合致し	、ない ● 順位が低い		● 順位が低い	
-9. 他市町村に比較しての優位性		替性 ————		
○ 先進的またはユニークな事業であ	ある ○ 民間委託等の	拡充は難しい	● 今以上の効率化や改善は難しい	
◉ 他と同程度の事業である	○ 民間委託等の	拡充が十分に可能	○ 効率化や改善を図ることは十分に可能	
○ 遅れている事業である	● 全部委託や実	施主体の移行が可能	○ 効率化や改善の余地が大きい	
■事業の見直し方策(評価項目2,4の		┌■今後の方向性	<u> </u>	
「市民参画と協働の検証」において、 止も含め見直しを進める。	事業プロセスを検証後、事業原	発	○ IV. 廃止·休止	
		● Ⅱ.継続	○ ▼. 完了	
		○ Ⅲ. 縮小		
		-		